

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和2年度実施計画分)

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
1	経済観光文化局国際経済課	休業・時短要請への協力店舗等への家賃支援	緊急事態宣言に基づき福岡県から出された休業の協力要請・協力依頼を受け休業又は営業時間の短縮に応じた中小企業・小規模事業者等に対し、店舗等の賃料の5分の4(上限:第1期50万円、第2期30万円)を支援金として支給	R2.4	R3.3	4,074,642	4,074,512	・第1期支援件数: 10,399件 ・第2期支援件数: 9,060件	緊急事態措置の実効性を高めるとともに、休業した施設や時間短縮営業した飲食店等の店舗に対して、事業継続のための支援を行うことができた。
2	経済観光文化局クルーズ課	外出自粛を促すための飲食のテリバー利用促進	緊急事態宣言期間中、市民の外出自粛の促進や事業継続に向けた飲食店への支援を目的として、飲食宅配事業を推進	R2.4	R3.3	76,924	76,924	支援件数: 127件	・緊急事態宣言中、新たにデリバリーに参入する事業者も多く、外出自粛に一定の効果があった。 ・本支援がキャッシュレス決済導入のきっかけとなり、販路拡大につながった。
3	経済観光文化局観光産業課	宿泊事業者が取り組む感染症予防策に対する支援	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、市内宿泊施設において実施する消毒・除菌対応等の衛生対策強化にかかる経費を支援	R2.4	R4.3	248,586	248,586	支援件数: 643件(延べ)	主な申請内容については、 ・マスク、アルコール消毒液等の消耗品 ・空気清浄機等の備品 ・消毒作業等の外部委託 等となっており、宿泊施設において基本的な衛生対策が実施された。
4	経済観光文化局コンテンツ振興課	ライブハウス・劇場等の文化・エンターテインメント事業への活動支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内の文化・エンターテインメント施設(ライブハウス、劇場など)に対し、無観客でのライブ配信設備等に係る経費を支援	R2.4	R3.3	71,529	70,557	支援件数: 151件	・施設等のコロナ禍における取組み(無観客での映像配信)を後押し、福岡市の施設等における映像配信機材の普及推進に繋がった。 ・福岡市の施設等が映像配信を行うことで、市域外へのPRに繋がった。
5	経済観光文化局企業誘致課	国県の制度を補う事業者向けテレワーク導入支援	市内に本店を置く中小企業・小規模事業者等に対してテレワークの導入にかかる経費について支援	R2.4	R3.3	776,942	776,942	支援件数: 2,237件(延べ)	テレワーク環境の整備が進み、事業継続対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策につながった。
6	保健医療局医療事業課	特別給付金交付事業(医療) ※患者受入病院への特別給付金	新型コロナウイルスに感染した福岡市民の入院を受け入れる医療機関への特別給付金	R2.5	R4.3	664,542	420,060	(R2年度) ・給付金交付申請1,315件、交付金額394,500千円 (R3年度(繰越分)) ・給付金交付申請900件、交付金額270,000千円 ・事務費42千円	コロナ入院患者の受入れ促進に寄与した。
7	保健医療局地域医療課	特別給付金交付事業(医療) ※医療関係者への特別給付金	市内の病院、診療所等において最前線で働く医療関係者への特別給付金 医療関係者に対し、施設規模等に応じて1医療機関あたり600万円を上限に給付(3,637施設)	R2.5	R3.3	1,024,000	1,024,000	支給件数 3,495件 (内訳) 病院114件 一般診療所1488件 歯科診療所1024件 薬局869件	新型コロナウイルス感染拡大において、最前線で対応している医療関係者に対し、その労に報いるとともに安心して従事できるよう支援を行った。
8	福祉局事業者指導課障がい福祉課	特別給付金交付事業(高齢・障がい)	感染リスクの最前線で働く高齢者や障がい者施設等の従業者に感謝し、その労に報いるとともに、安心して介護に従事できるよう支援する。	R2.5	R3.3	723,793	723,793	【高齢】 支給金額:施設などの規模や形態に応じて、1施設あたり15万円から150万円を給付。※緊急事態宣言期間中に、利用者のいない施設等は対象外。 交付事業所数: 2,414 支給金額: 576,450,000円 委託費: 4,106,758円(申請受付業務委託) 支出合計: 580,556,758円 【障がい】 支給金額:施設などの規模や形態に応じて、1施設あたり15万円から150万円を給付。※緊急事態宣言期間中に、利用者のいない施設等は対象外。 交付事業所数: 800 支給金額: 142,000,000円 委託費: 1,235,755円(申請受付業務委託) 支出合計: 143,235,755円	施設・事業所の職員は感染リスクが高い最前線で従事するため、給付金を支給することで、利用者へ継続的にサービスを提供することができた。
9	こども未来局総務企画課	特別給付金交付事業(保育)	緊急事態宣言中の期間(令和2年4月7日～5月14日)に感染リスクの最前線で働くことなど献身的に必要な支援を継続的に提供している保育所等従事者に対して、福岡市から感謝の意を表するとともに、従事者が安心して業務に従事できるよう支援することを目的とした従事者に対する特別給付金	R2.4	R3.3	196,620	196,170	支給件数 1,221件	保育所等従事者に対して、福岡市から感謝の意を表するとともに、従事者が安心して業務に従事できるよう支援することができた。
10	こども未来局事業企画課	認可外保育施設等利用者支援事業	認可外保育施設等について、児童等への感染拡大防止等の観点から、利用者に家庭での保育をお願いするとともに、利用しなかった日数分の保育料を事業者が減額した場合に、減額分を市が給付し、感染リスクを下げる。	R2.4	R3.3	48,147	48,147	支給児童数 1,663人	認可外保育施設等の利用者の感染リスクを下げるができた。
11	経済観光文化局経営支援課	商工金融資金の融資枠の拡大と相談体制の強化	商工金融資金の十分な融資枠及び信用保証料補助の確保、相談者急増に対応するための人員増等による体制強化	R2.4	R3.3	268,704,814	756,537	・新規貸付額: 4,629億円、24,856件 ※商工金融資金全メニューの総額を記載 ・相談件数: 33,777件	商工金融資金の十分な融資枠を確保するとともに、経営・金融など各種相談へ対応することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の事業継続を支援する効果があった。
12	(1)経済観光文化局創業支援課 (2)経済観光文化局国際経済課	(1)市民生活に必要なサービスを安全に提供する休業等要請対象外施設への支援 (2)売上が減少した事業者への支援	(1)市民と直接的に接する機会が多い中でも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなど市民の安全に配慮しながら、市民生活に必要なサービスを提供している休業・時短要請対象外施設に対して、支援金を支給 (2)飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受け売上が減少した事業者のうち、国や県の支援金等の対象にならない事業者を支援	R2.5	R4.3	2,490,654	1,598,161	(1)支援件数: 6,583件 (2)支給件数: 15,426件	(1)新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じていることを確認した上で支給しており、福岡市内における感染対策の推進に一定の効果があった。 (2)新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて売上が減少した事業者に対して、迅速な支援を行うことができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況		事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
13	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	一般防疫(消耗品購入)	マスク等の衛生用品を購入し、高齢者施設等に配布 感染拡大防止に向けた広報・啓発	R2.5	R4.3	141,139	65,274	・マスク2,725,000枚、防護服187,100枚、フェイスシールド13,200枚、手袋450,000枚、消毒液4,245Lを購入 ・ポスター作成・駅等への掲示 ・福岡空港でのチラシ等の配布 ・市内大学専門学校(115校)等へ啓発分送付 ・SNS/バナー広告・動画広告を出稿 ・感染対策に関する動画制作・配信	・衛生物資が再びひっ迫した場合や、施設において陽性者が発生した場合などに速やかに支援できる体制が整った。 ・市民に対する感染対策への意識づけを行うことで、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。
14	保健医療局精神保健福祉センター	心のケア相談支援	医療・介護従事者向けの専用ダイヤルを設置し、心のケアを実施	R2.5	R2.9	847	847	開設期間: R2年5月25日～R2年9月30日 受付日時: 月・水・金曜日 10時～17時 相談件数: 27件 その他: R2年10月以降は、心のケア相談事業(№57)に相談窓口を一本化した。	新型コロナウイルス感染症に対応する医療・介護従事者を対象に臨床心理士等の専門職による心のケア相談を行い、不安やストレスを軽減する効果があった。
15	経済観光文化局MICE推進課	地域の飲食店を支えるテイクアウト支援	営業時間短縮等の要請がなされている飲食店の需要喚起や事業継続につなげるとともに、市民の外出自粛の一助となるよう、テイクアウトを実施する地域の飲食店を支援	R2.5	R3.3	1,543,438	1,543,138	支援件数: 9,245店(延べ)	テイクアウト利用を促進し、飲食店の事業継続、市民生活の利便性向上に効果があった。
16	経済観光文化局地域産業支援課	地域を支える商店街支援	商店街が取り組む新型コロナウイルス感染症対策を支援	R2.5	R4.3	37,784	37,784	支援件数: 104商店街(延べ)	・商店街が感染対策を実施することができ、感染予防の効果があった。 ・感染対策の一環として、テイクアウトやキャッシュレス等を促進できた。 ・商店街が取り組む感染症対策のPRを支援できた。
17	経済観光文化局コンテンツ振興課	文化・エンターテインメント活動支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた文化・エンターテインメント業界の事業継続につなげるため、アーティストやイベント関連事業者を支援	R2.5	R3.3	67,494	67,094	・支援件数: 172件 ・支援事業者: 604社(延べ)	当該支援金を基にアーティスト及び事業者に活動の機会を提供することで、事業継続につなげるとともに、動画作品をWEBで配信をしたことから、アーティストのプロモーションの機会が増え福岡市の魅力発信に寄与した。
18	福祉局事業者指導課 障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業【高齢・障がい】(訪問)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院となった場合に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等に対し、訪問等により介護等を行った介護事業所等の従業者への支援を実施することで、感染者等に対する支援体制を確保する。	R2.4	R4.3	7,050	7,050	【高齢】 交付人数: 22人 令和2年度支給金額: 3,300,000円 令和3年度(繰越)支給金額: 1,800,000円(交付人数12人) 【障がい】 交付人数: 3人 令和2年度支給金額: 450,000円 令和3年度(繰越)支給金額1,500,000円(交付人数10人)	濃厚接触者等の対応を行った事業者の従事者に対して、給付金を支給することで、支援を継続的に行うことができた。
19	保健医療局生活衛生課	飼い主が感染したペットの緊急預かり支援	新型コロナウイルス感染者が、病院や宿泊療養施設に緊急的に入院・入所する必要が生じた場合、飼育困難となった犬猫を対象に、福岡市動物愛護管理センター等での預かりを実施	R2.5	R3.3	947	947	患者22家族(犬10頭、猫20頭)	病院や宿泊療養施設に緊急的に入院・入所する必要が生じた感染者の飼育する犬猫を預かり、入院等を拒否することなく治療に専念させることができた。
20	市民局地域防災課	公的備蓄	災害発生時に避難所で使用するマスク、消毒液、パーテーション等の物資等の購入等	R2.5	R3.3	36,829	36,829	マスク 37,750枚 手袋 30,900枚 消毒液 997個 ハンドソープ 1,359本 体温計 570個 フェイスシールド 3,600個 パーテーション等 3,020個 等を購入	避難所において、感染予防対策を整備することができ、避難所開設時のクラスターの発生を防いだ。
21	市民局スポーツ推進課	代替スポーツ大会の開催支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった児童・生徒の大会の代替となるスポーツ大会を主催する者に対し、開催経費の一部を助成	R2.7	R3.3	2,796	2,796	・交付件数59件 ・交付総額 2,796,273円	中体連、高体連をはじめとする多くの大会が中止となる中、本事業の実施により、児童生徒のスポーツ大会の開催を後押しすることで、コロナ下にあってもスポーツの実施機会の確保に一定の効果があった。
22	教育委員会教育環境課、施設課	少人数編成授業に伴う空調整備	小学校5・6年生について、密を低減する少人数編成による授業を実施するために、現在使用していない普通教室へエアコンを設置	R2.6	R2.7	52,056	52,056	小学校12校・16教室に対して、空調機を設置	本交付金を活用した緊急整備により、夏季休暇短縮による盛夏期の授業においても、密を低減する少人数編成授業を行うことができた。
23	教育委員会教育ICT推進課	貸出用LTE端末の整備	登録していない児童生徒がオンライン授業を受講できるよう、貸出用LTE端末を整備	R2.6	R3.3	66,547	66,547	LTE通信機能付端末整備(2,335台) 令和2年7月～ 235台導入 令和2年8月～ 200台追加 令和2年9月～ 100台追加 令和2年10月～ 600台追加 令和2年11月～ 1,200台追加	新型コロナウイルスの影響で登録できない児童生徒が、自宅でオンライン授業を受けることができた。
24	教育委員会職員課	学校運営補助員の配置	学校施設の消毒等のための補助員を各校1人配置	R2.6	R3.3	296,455	208,184	市立学校211校に、学校運営補助員(会計年度任用職員) 延べ235名を配置	学校施設の消毒作業その他教職員の業務支援を行い、感染拡大防止及び教職員の負担軽減の効果があった。
25	経済観光文化局地域産業支援課	商店街プレミアム付商品券	域内の消費回復に取り組むために、福岡県と連動して商店街のプレミアム付商品券発行を支援	R2.6	R4.3	479,574	479,574	・支援件数: 108団体(延べ)	・売り上げや賑わいの増につながった。 ・商店街会員増などにより組織強化につながった。 ・ぜひたくさん買い、ついで買いが増えた。 ・新規顧客が増えた。 ・商店街間の横のつながりができた。
26	経済観光文化局地域観光推進課	安全安心に配慮したイベント再開モデル事業	①民間事業者と連携し、新しい生活様式を踏まえた安全安心に配慮したモデルイベントを実施 ②民間事業者によるイベントを支援 ①、②により得られた知見やノウハウをマニュアル化するとともに、業界全体へ発信	R2.6	R3.3	53,885	53,885	①モデルイベントの実施 ・屋外: 約850人が参加 ・屋内: 約1,700人が参加 ②民間イベントへの支援 ・支援件数: 19件	・モデルイベントの実施を通じて、多くの市民に文化・エンターテインメントを通じて活力を与えることができた。 (屋外)2日間で約850人が参加 (屋内)2日間で延べ1,700人以上が参加、延べ7,000人以上がライブ配信を視聴 ・マニュアルを評価する声が多数届くなど、支援策は関連事業者等に大変好評で、地場企業の事業継続支援に繋がった。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況		事業の効果
								うち交付金充当額(千円)	
27	(1)経済観光文化局政策調整課 (2)経済観光文化局観光マーケティング課	事業者向け支援に関する派遣・出張相談	(1)国、県、市の事業者向け支援制度の申請手続きを支援 (2)新しい生活様式に対応する飲食店を支援するアドバイザー業務および安全対策を実施した飲食店の情報発信を実施	R2.6	R3.3	13,457		13,457	(1) 本事業は仕事の関係などで相談窓口に来ることができない事業者や、オンライン対応が困難な事業者の総合相談と申請手続きをサポートするものであり、相談に来ていただいた事業者には、相談に来てよかったと、概ね満足していただいているものと認識している。 (2) ・相談する飲食店からは、自主的に取り組んでいる対策が有効か不安だという声が多く聞かれ、それらの不安や質問をアドバイザーが店舗を訪問、助言することで解決に繋がった。 ・事業開始前の事前ヒアリングにより、「行政からの情報発信に期待する」という声を受け、対策に取り組んでいる飲食店の情報発信を行うことで、安全対策の必要性の周知拡散を行った。
28	経済観光文化局経営支援課	市内事業者のオンライン採用・就職活動支援	市内事業者と求職者のマッチングを促進する、オンラインによる合同会社説明会を実施	R2.6	R4.3	17,116		17,116	・出展した企業には1社あたり平均約29名の求職者が集まり、出展企業から「思ったより参加者が多く、引き続き利用したい」との声や、「出展前の事前説明会や出展後のフォローアップ説明会など手厚い対応がありがたいなど、高い評価を受けた。 ・説明会に参加した求職者からも、「自宅から気軽に参加できた」、「旅費の節約ができた」、「知る機会の無かった多くの地元企業を知ることができた」という感想や、「次回もあれば参加する」との声が挙がった。
29	教育委員会教育ICT推進課	GIGAスクール構想推進事業	GIGAスクール構想推進事業に関連する通信回線増強や、補助経費を超える端末等経費、高等学校の端末整備等を実施	R2.4	R3.6	369,211		369,211	・インターネット回線296回線を整備 ・児童生徒1人1台端末127,328台を整備 小:84,539台 中:37,241台 高:3,707台 特:1,841台 ・研修用端末210台を整備 ・学習プラットフォーム(ミライシード)を導入
30	保健医療局保健予防課	インフルエンザ予防接種(小児)	6か月～18歳(R3.3.31時点)の市民に対してインフルエンザ予防接種費用を助成	R2.10	R3.1	532,640		532,640	実施人数 117,881人
31	保健医療局保健予防課	予防接種(高齢者分)	福岡市の高齢者に対してインフルエンザ予防接種費用を助成。自己負担額を従来の1,500円から1,000円に減額して実施	R2.10	R3.1	231,039		231,039	実施人数 227,608人
32	保健医療局口腔保健支援センター	高齢者口腔ケア推進事業	肺炎やインフルエンザ等の感染症予防、また、新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図るため、要介護1～5に該当する市内の在宅高齢者を対象に、通院または訪問による歯科健診及び口腔ケアを実施	R2.11	R3.3	41,722		41,722	口腔ケア利用件数1,242件(訪問利用888件、外来利用354件)
33	福祉局事業者指導課	介護施設等感染対策強化事業	介護施設等で研修に活用する新型コロナウイルス感染拡大防止のための注意すべき事項を理解・実践する映像を制作する。	R2.9	R3.3	15,916		15,458	・感染症対策動画及びテキストの作成 ・マスク:1,827,350枚(延べ5,512事業所)、グループ:2,831,000枚(延べ1,886事業所)
34	教育委員会教育環境課、施設課、給食運営課	35人学級の暫定実施に向けた施設等の整備	教室の密度を下げ、感染リスクを低減させるために、学級編制を令和3年度から暫定的に変更するための施設整備を実施	R2.9	R3.3	230,315		230,315	・小・中33校(47教室)に対して、空調機を設置 ・小・中25校(41教室)に対して、教室改造を実施 ・小・中8校(16教室)に対して、仮設校舎を設置 ・小14校に対して、牛乳保冷庫等を設置 ・給食センター三か所に、食器用コンテナ等を購入
36	教育委員会教育ICT推進課	指導者用端末の1人1台整備	児童生徒1人1台端末整備に伴い、指導者においても端末活用が必要となることから、指導者用端末の1人1台整備を図る	R2.12	R3.3	21,637		21,637	指導者用端末1,930台、充電保管庫62台を整備
37	教育委員会教育ICT推進課	デジタル教科書の導入	オンライン授業の充実や教員の授業準備の効率化を図るとともに、より分かりやすい授業の実現のため、指導者用デジタル教科書を全小中学校へ導入	R2.9	R3.3	111,568		111,568	・福岡市保有のクラウド基盤に指導者用デジタル教科書を導入し、福岡市立小・中学校からの閲覧ができるよう整備。 ・同時に、全校に対し、指導者用デジタル教科書DVDを配布。
38	教育委員会教育センター人材育成課	学習動画撮影スタジオの整備	感染拡大に備え、学習用動画を集中的に作成するため、また、必要に応じ教育センターからのオンライン授業を実施するため、教育センター内研修室9室に必要な設備を整備する。	R2.10	R3.3	2,724		2,724	・ビデオカメラ5台、大型ディスプレイ及びディスプレイスタンド各9台、ネットワークHDD及び無停電電源装置各2台、サーマルカメラ1台、脚付片面ホワイトボード2台、ワイヤレスマイク4組、三脚5台、HDMIケーブル9本、HDMIマイク変換プラグ9個、USB延長ケーブル9本、WEBカメラ9個、USBスピーカー2組、ステレオスピーカー2組、アナログキャプチャー2台、変換アダプタ2個、Lightning-Digital AVアダプタ2個を購入。 ・超短焦点プロジェクタ(マグネットスクリン含む)及び無線アクセスポイント各4台をリース(1か月)。
39	教育委員会総合図書館運営課	電子図書館の開館	来館不要で24時間、365日、利用者が所有する電子機器で電子書籍を検索・予約・貸出できるサービスを開始	R3.2	R3.3	12,765		11,240	電子書籍貸出点数2,865点/月(令和3年3月～令和4年7月までの平均)
40	経済観光文化局観光産業課	新たな生活様式に対応した宿泊施設の多様な利用促進事業	テレワーク等の新たな利用ニーズに対応し、新規需要の開拓にチャレンジする宿泊施設を支援	R2.9	R4.3	176,861		176,861	・延べ483プランが販売され、新規需要の開拓にチャレンジする宿泊施設の利用促進に繋がった。 ・造成されたプランの約6割がテレワークプランであり、コロナ禍において安全安心なワーク環境を求める利用者のニーズに応えるとともに、感染リスクの低減にも繋がった。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
41	経済観光文化局MICE推進課	MICEのハイブリッド開催支援	①市内MICE施設に対し、オンライン開催に係る機器購入費等を助成 ②市内MICE施設を活用する主催者に対し、リアルとオンラインを併用したハイブリッド開催に係る費用や安全対策費を助成	R2.9	R4.3	31,754	31,754	①MICE施設向け ・支援件数:27件 ②MICE主催者向け ・支援件数:27件	MICE施設におけるハイブリッド型MICEの受入環境整備を支援し、また、MICE開催・MICE施設利用を促進した。
42	経済観光文化局文化振興課	文化・エンターテインメントのハイブリッド開催支援	文化・エンターテインメントのリアルイベントとオンライン動画配信を併用して開催する「ハイブリッドイベント」を支援	R2.9	R4.3	114,246	97,078	支援件数:564件	・市民に、安心・安全な文化・エンターテインメントが提供できた。 ・文化・エンターテインメントイベントの規模の縮小を余儀なくされたアーティストやイベント事業者の活動の継続を支えることができた。
43	経済観光文化局文化振興課	まちなかパフォーマンス応援事業	アーティストに、まちなかでのパフォーマンスの場を提供し、活動を支援	R2.9	R3.3	8,092	8,092	・登録アーティスト数:49組 ・活動回数:44回	コロナ下において活動の場を失っていたアーティストの活躍の場と、街の賑わいの創出につながった。
44	経済観光文化局創業支援課	特定創業支援事業利用者への支援	国の特定創業支援等事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を支援	R2.9	R4.3	33,639	33,639	支援件数:347件	コロナ禍でも創業の裾野を広げる効果があった。
45	経済観光文化局創業支援課	新型コロナ対策資本金劣後ローン利子補給	新型コロナ対策資本金劣後ローンを利用する市内のスタートアップや中小企業に対し、最大3年間分の利子を市独自で助成	R2.9	R3.3	2,000	2,000	支援件数:8件	事業開始当初のサービス開発段階で運転資金が必要となるスタートアップに対し、当初3年間を実質無利子とすることで、成長を後押しすることができた。
46	経済観光文化局政策調整課	事業者向け支援金等申請サポート事業	①国、県、市の事業者向け支援制度に関する相談への対応 ②支援制度の申請手続き等を専門家に依頼した際に生じる費用の一部負担	R2.9	R4.3	172,038	144,186	①相談 ・電話相談:5,152件 ・訪問相談:125件 ②費用の一部負担 ・支援件数:2,537件	・電話相談は、問い合わせしてきた事業者自身が申請可能なものはないかという質問が多く、各種支援制度を紹介することができた。 ・訪問相談は電話だけでは理解できない事業者に寄り添って各種支援策を活用する術となった。 ・助成金申請を専門家に依頼した際の費用の一部を市が負担することで、事務手続きが不得手な事業者も各種支援制度を利用することができた。
47	福祉局障がい企画課	障がい者施設商品等売上促進事業	新型コロナウイルス感染症による売上減少に対応するために、障がい者施設等が実施する割引キャンペーンの費用等を助成	R2.11	R3.3	17,203	17,203	対象施設:市内の就労継続支援A型・B型事業所、就労移行支援事業所、生活介護事業所216施設のうち、参加を希望した95施設 販売場所:施設での販売及び市役所1階、7区役所、7老人福祉センターでの出張販売・委託販売、市役所1階での合同販売会(12/4～12/7) 支出実績 ①参加施設への助成金 95施設×10万円=950万円 ②募集・販促支援委託 176万円 ③広報委託 579万円 ④配付用チラシ、WEBページ制作 189万円 (・主要5紙への新聞折込チラシ印刷及び配布 144万円) (・地下鉄広告掲出 174万円) (・動画放映、ポスター掲出 72万円) ④郵送料等 15.3万円	・95施設の売上実績 11月・12月の2ヶ月で約1800万円の増(1施設あたり月額約13万円(約17%)の増)となった。 ・95施設の工賃実績 1人あたり月額で約2000円(約8%)の増となった。 ・商品、サービスの認知度アップ 広告を出したことによる問い合わせが増えた。 ・新規顧客の獲得 普段と異なる客層へのアプローチができた。 ・施設での新たな取組や検討 新商品開発へのきっかけとなった。 ・施設職員や利用者の意識の変化 売上増への意識づけとなった。
48	消防局総務課	アイソレータ等の購入	救急活動中における新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止	R2.6	R2.9	44,264	761	アイソレータ装置32台、無線モニタリングシステム41台を購入	アイソレータ装置等を活用したことによって、救急活動中における救急隊員や救急車同乗の市民等への感染拡大防止につながった。
49	福祉局事業者指導課 障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業【高齢・障がい】(入所)	介護施設等の利用者が新型コロナウイルスに感染した場合、入院が決まるまでの期間等に、やむを得ず施設内で感染者を介護する従業者への支援を実施することで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保する。	R2.4	R4.3	34,500	22,388	【高齢】 交付人数:130人 支給金額:19,500,000円 <令和3年度繰越分実績(現年分除く)> 交付人数:88人 交付金額:13,200,000円 【障がい】 交付人数:1人 支給金額:150,000円(交付金対象外) 令和3年度繰越交付人数:11人 令和3年度繰越:1,650,000円	感染者の対応を行った事業所の従業者に対して、給付金を支給することで、支援を継続的に行うことができた。
50	教育委員会放課後こども育成課 こども未来局事業企画課	子ども・子育て支援交付金	(1)放課後児童健全育成事業 小学校の臨時休業に伴い、午前中から留守家庭子ども会等(放課後児童クラブ)を開所し、保護者の不安を解消するとともに、児童の健全育成を図るもの。また、利用者に家庭での見守りをお願いするとともに、利用しなかった日数に応じて利用料を減額することで感染拡大防止を図るもの。 (2)地域子育て支援拠点事業 オンライン相談等を実施するため、ICT機器の導入等の環境整備を行うもの。	R2.4	R3.3	135,200	45,068	(1)放課後児童健全育成事業 ・小学校の臨時休業日数30日について、午前中から開所 ・4、5月に市が利用料を減免した実績にともない、利用料減免 (2)地域子育て支援拠点事業 事業所(1か所)において、ICT機器の導入等を行った。	(1)放課後児童健全育成事業 保護者の不安を解消するとともに、児童の健全育成を図ることができた。 (2)地域子育て支援拠点事業 ICT機器の導入等の環境整備を行い、オンライン相談等を実施した。
51	総務企画局ICT推進課	無線システム普及支援事業費等補助金	高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援	R2.6	R3.3	10,575	2,839	福岡市西区北崎地域における通信環境整備工事が令和3年3月に完了し、同年4月からサービス開始	通信環境の整備により、GIGAスクール構想におけるオンライン授業を円滑に実施することで感染拡大防止に寄与できた。
52	教育委員会健康教育課	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備するため、保健衛生用品等を整備するもの。	R2.4	R3.3	42,324	21,160	・マスク201,750枚、消毒液21,500個 ・上記購入品を小学校144校、中学校69校、高等学校4校、特別支援学校8校に分配	学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品の整備を行った。
53	教育委員会発達教育センター	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校への登校時のスクールバスを増便し、1台当たりの乗車児童生徒の少人数を図る。 ※一次補正予算分	R2.6	R3.3	10,538	5,269	・感染症対策として、スクールバス1台あたりに乗車する児童生徒数を減らして3密状態を避ける対策を実施 ・6月15日から8月4日は、特別支援学校4校について時差登校とし、スクールバス21台も2回の時差運行 →乗車場所まで同行する保護者負担が大きい、児童生徒の登校時間の時差が想定より大きいことから学校運営に支障をきたすという問題発生 ・上記問題を解決するため、8月5日から特別支援学校4校に登校時のスクールバスを13台追加、計34台体制とし、時差登校を解消	年度当初における乗車率が最大92.5%であったが、34台体制とすることで最大でも52.5%までに乗車率を圧縮した。3密状態を回避する乗車状況を確保、有効な感染予防対策を取ることができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況		事業の効果
								うち交付金充当額(千円)	
54	教育委員会発達教育センター	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校への登校時のスクールバスを増便し、1台当たりの乗車児童生徒の少人数を図る。 ※二次補正予算分	R2.6	R3.3	50,796	25,398	・感染症対策として、スクールバス1台あたりに乗車する児童生徒数を減らして3密状態を避ける対策を実施 ・6月15日から8月4日は、特別支援学校4校について時差登校とし、スクールバス21台も2回の時差運行 →乗車場所まで同行する保護者負担が大きい、児童生徒の登校時間の時差が想定より大きいことから学校運営に支障をきたすという問題発生 ・上記問題を解決するため、8月5日から特別支援学校4校に登校時のスクールバスを13台追加、計34台体制とし、時差登校を解消	年度当初における乗車率が最大92.5%であったが、34台体制とすることで最大でも62.5%までに乗車率を圧縮した。3密状態を回避する乗車状況を確保、有効な感染予防対策を取ることができた。
55	教育委員会教育ICT推進課	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	校内LAN整備及び電源キャビネット設置工事	R2.4	R3.3	109,783	109,783	・市立学校(小・中・特・高)225校の校内LAN再整備 充電保管庫4,501台を整備	校内通信ネットワークを高速大容量化及び充電保管庫を整備することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため登校できない児童生徒へのオンライン学習を円滑に実施することができた。
56	教育委員会教育ICT推進課	公立学校情報機器整備費補助金	学校において双方向オンライン授業を実施するためのWebカメラ及び三脚の整備	R2.4	R2.11	644	644	WEBカメラ及び三脚460台を整備	双方向オンライン授業を円滑に実施することができ、学校での感染拡大防止に寄与できた。
57	保健医療局精神保健福祉センター	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、心身の変調が生じる住民が増えていくことが予想されるため、十分な精神保健上の支援(心のケア)を実施	R2.6	R3.3	2,019	505	開設日: R2年6月1日 受付日時: 月曜日～金曜日、(6月～9月)10時～17時、(10月以降)11時～16時 相談件数: 453件	新型コロナウイルス感染症の不安や生活の変化等から、ストレスが高まり不安を感じている市民に、精神保健福祉士等の専門職による心のケア相談を行い、不安やストレスを軽減する効果があった。
58	子ども未来局子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	R2.4	R3.3	1,000	500	空気清浄機1台、マスク850枚、消毒液193本を購入	児童相談所における衛生管理体制を確保することができた。
59	子ども未来局子ども健全育成課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、休止した集団健診の代替措置として、4か月児、1歳6か月児の健診について、医療機関での個別健診に変更	R2.5	R3.3	174,448	92,192	i 4か月児健診 対象者数: 14,050人 受診者数: 13,127人(受診率93.4%) ii 1歳6か月児健診 対象者数: 14,038人 受診者数: 12,726人(90.7%)	個別健診に切り替え、密を避ける等感染予防が図られたことで、乳幼児健診の機会を確保することができた。
60	福祉局事業者指導課	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染者が発生した事業所等において、感染リスクを低減したうえでサービス継続を支援することで、高齢者やその家族の生活を支える。	R2.4	R3.3	111,239	37,080	支援事業所113事業所、支給金額111,239,000円	介護サービス事業所が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できる効果があった。
61	福祉局地域包括ケア推進課	介護保険事業費補助金	閉じこもりがちな高齢者等が運動不足になったり、生活習慣が乱れたりすることを防ぐため、自宅で行える健康づくり・介護予防に関する啓発・広報を実施	R2.5	R2.6	734	600	体操動画作成1件 734,000円	感染防止のため、自宅に閉じこもりがちな高齢者に対して、自宅で行える体操を通じ、介護予防につながった。
62	福祉局障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発生した場合に備え、多床室を区切り、感染が疑われる者を空間的に隔離する。	R2.9	R2.11	1,650	550	障害者入所施設(1施設)の1室を改修し、個室2室を整備	感染拡大リスクの低減に効果があった。
63	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	新型コロナ高齢者検査助成事業	新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者を守るため、自費検査を希望する高齢者に検査費用の一部を助成	R2.12	R3.3	1,504	690	検査数 230件	・検査を希望する高齢者の安心につながった。 ・陽性者の早期発見・早期治療につながった。
64	子ども未来局子ども発達支援課	障害者総合支援事業費補助金	衛生用品等の緊急調達事業 施設等が新型コロナウイルス対策に必要な衛生用品等の確保を支援するため、障がい児のための小型マスク、手指消毒用エタノールを中心とした衛生用品等を卸・版社から一括購入し、施設等へ配布する。	R2.4	R3.3	504	168	対象施設数 271施設	感染拡大防止のための物品購入により、感染症対策を行いながら業務を継続的に実施できた。
65	福祉局障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	コロナ禍においても、障がい者やその家族の生活を支えるため、感染機会を減らしつつ、必要な障がい福祉サービスを継続して提供する。	R2.4	R3.3	3,389	1,130	【サービス継続支援】 支給事業所数: 15事業所 支給金額: 3,250,000円 【連携支援】 支給事業所: 2事業所 交付金額: 139,000円	必要な障がい福祉サービスを提供した事業所に対して、給付金を支給することで支援を継続的に行うことができた。
66	教育委員会 予算担当課・教育支援課 事業主管課・小学校教育課	教育支援体制整備事業費補助金	【未指導分を対象とした小学校外国語活動支援事業】 臨時休業により実施できなかった外国語活動の未指導分について補習を行う。	R2.5	R3.3	34,121	754	・小学校のうち、外国語活動の未指導分が生じた校数 73校 ・新4年生未指導分単価 単価2,780円×307時間=853,460円 ・新5年生未指導分単価 単価2,780円×102時間=283,560円	未指導分の外国語活動において、ゲストティーチャーが参加した授業を実施できたことにより、児童が外国語の表現や基本的な表現に慣れ親しむ活動を保障することができた。
67	教育委員会 予算担当課・教育支援課 事業主管課・学校企画課	教育支援体制整備事業費補助金	【学習指導員派遣事業(学務)】 新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業の長期化や段階的な学校再開を見据え、学習指導員の配置を行うことにより、児童生徒の学びを保障し、1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進する。 【学校生活支援事業(発せ)】 児童生徒一人一人に応じたきめ細かな対応を実現するために、教員に加えて学校生活を支援する人員(学校生活支援員)を配置する。	R2.7	R3.3	556,227	399,527	【学習指導員派遣事業】 ○従事内容 ・国語、算数数学の指導を中心に実施 ・一斉指導の際に、学習内容の定着が不十分な児童生徒に対するティーム・ティーチングによる個別指導の実施 ・家庭学習の準備や添削、テストの採点、授業準備等 ○配置人数 小学校: 889人、中学校: 248人、特別支援学校: 43人 【学校生活支援事業】 ○学校生活支援員を小中学校195校に配置	【学習指導員派遣事業】 ・授業中の個別指導による、学習内容の理解と定着が促進された。 ・児童生徒の学校生活での落ち着きに効果があった。 ・学習指導員が教員の代わりに対応することによって、教員の時間的・精神的な負担が軽減された。 ・教員の授業準備等にかかる時間が短縮された。
68	教育委員会総務課(学校経理係)	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒及び教職員の安全安心な学校生活を確保するため、各学校において必要となる物品を整備するもの。	R2.4	R3.3	628,279	283,145	・手指消毒剤、サーキュレーター、スポットクーラー、マウスシールド等の物品購入 ・休校時の教科書配送、学校消毒、学習支援動画テレビ放送等の業務委託を実施	・学校における感染防止対策の徹底に向けた取組みが可能となった。 ・休校や学級閉鎖時でも学びを止めず、教育活動を実施することができた。
69	福祉局障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、障がい福祉分野におけるICTの活用により障がい福祉サービス事業所等における生産性向上を推進する。	R2.4	R3.3	89,722	7,828	【ICT導入】 支給事業所数: 105事業所(延べ数) 支給金額: 81,217,036円 【ロボット等導入】 支給事業所: 10事業所 支給金額: 8,504,880円	ICTの活用による生産性向上やロボット技術の活用による負担軽減のための支援を行うことができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況		事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
70	福祉局保護課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活保護受給者で高額家賃等のための転居や退院等に伴う住居の設定等の場合に、一般に流通する賃貸物件から、ニーズに即した物件情報を調査し、不動産業者や現地確認への同行及び住宅扶助の代理納付の活用等により、安全かつ適切な居住生活の確保及び円滑な住居移行を支援する。	R2.4	R3.3	8,910	1,782	・相談支援員を2名配置 ・支援対象者144名、居住先確保者35名	新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮しており、住宅確保の必要性があるにもかかわらず、自力での住宅設定が困難な生活保護受給者へ、ニーズに即した転居先の物件を紹介し、居住先の安定を確保することができた。
71	教育委員会教育ICT推進課	公立学校情報機器整備費補助金	学校において双方向オンライン授業を実施するためのWebカメラ及び三脚の整備	R2.9	R2.11	2,493	2,493	WEBカメラ及び三脚779台を整備	双方向オンライン授業を円滑に実施することができ、学校での感染拡大防止に寄与できた。
72	教育委員会教育ICT推進課	公立学校情報機器整備費補助金	教員に対するICT機器の使用法周知等の支援	R2.12	R3.3	26,635	26,635	市立学校(小・中・特)221校を対象に、ICT サポーターを配置し、月2回訪問、支援業務を実施	IoT機器の活用支援を行うことで、オンライン授業を円滑に実施することができ、学校での感染拡大防止に寄与できた。
73	こども未来局こども発達支援課	障害者総合支援事業費補助金	学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担の補助	R2.4	R3.3	2,479	620	対象施設数 ・代替的支援 51施設 ・利用量の増加 101施設 ・休日準備との差額 199施設 ・延長支援の実施 2施設	学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担を補助することができた。
74	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	健康観察等フォローアップ事業	自宅療養を行う者に対し、トイレトペーパーやゴミ袋等生活必需品を配付することで、自宅療養中の生活支援を実施	R3.2	R4.3	25,875	25,875	・自宅療養者への支援物資配送体制を構築 ・日用品等配達実績 12,676件	トイレトペーパーやゴミ袋の生活必需品等を配送することで、自宅療養者が安心して療養するための支援ができた。
75	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	新型コロナウイルス対策の運営経費	保健所及び本庁の体制を強化することで、疫学調査やその他の対策を円滑に実施	R3.2	R4.3	11,988	11,149	陽性者への電話対応や書類の送付などを実施	コロナ対策に係る事務を円滑に実施することができた。
76	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	新型コロナウイルス検査結果登録・集計システム運用	効率的に検査情報の登録・集計を行い、業務負担の軽減及び集計処理の迅速化を図る。	R3.2	R4.3	6,045	1,950	効率的に検査情報の登録・集計を行うシステムの運用(システムトラブルによるサービス停止 0回)	検査情報の登録・集計を迅速に行うことができた。
77	保健医療局地域医療課	医科(急患診療所等運営事業)	休日等における民間医療機関の診療時間外における発熱等による新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施	R2.12	R4.3	447,985	447,985	急患診療センターの患者数 令和2年度 27,756人 令和3年度 39,100人	発熱外来に対応することで、休日等における本市の診療体制を強化させることができた。
80	経済観光文化局クルーズ課	感染症対応シティ促進事業	市民が立ち寄る商品販売やサービス提供を行う来店型の施設等を対象に感染症対策強化の取組みを支援	R3.2	R4.3	2,637,447	1,739,999	支給件数:8,335件 【内訳】 ①物品・サービス導入経費:2,979件 ②工事経費:5,356件 ※件数はR3交付金の実施状況との合計	・対象施設も幅広く、多様な業種が本支援事業を活用し、換気や非接触などの改修工事など、長期的な感染防止対策の強化が図られた。 ・来店客と従業員の双方が安心して来店、営業できる環境を整え、経済活動の維持と感染拡大防止の両立につながった。 ・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置において休業、時短要請の対象となっている飲食店からの申請については、申請全体の約半数(49.95%)を占めており、感染症対策に取り組む飲食店の拡充につながった。
81	経済観光文化局政策調整課	全市版プレミアム付商品券事業	域内経済の活性化に向けた消費喚起の取組みとして、市内全域の登録店舗で利用可能な電子版プレミアム付商品券の発行を支援	R3.2	R4.3	389,000	389,000	・商品券購入者数:98,087人 ・登録店舗数:5,914店舗 ※人数・店舗数はR3交付金の実施状況との合計	商品券の取扱い登録事業者へのアンケートでは、消費喚起効果があったと回答する企業が半数以上あり、加えて、約85%の事業者が商品券発行事業の継続を希望していることから、一定の経済効果が期待できると認識している。
82	経済観光文化局地域産業支援課	次世代商店街支援事業	商店街が取り組む「新しい生活様式」を踏まえた商店街活動を支援	R3.2	R4.3	18,702	18,702	支援件数:10商店街	・「新しい生活様式」に合わせた商店街活動を促進できた。 ・商店街の新しい取組みへのチャレンジを支援できた。 ・商店街だけでなく、地域の魅力発信や回遊促進など、地域貢献につながる事業を実施することができた。
83	経済観光文化局地域産業支援課	商店街開業時感染対策支援事業	商店街の空き店舗への出店にかかる感染対策経費を補助し、事業者の開業や商店街の組織力向上を支援	R3.2	R4.3	780	780	支援件数:4事業者	事業者が開業する際に感染対策の費用負担が軽減され、コロナ下での開業を後押しした。
84	経済観光文化局創業支援課	中小企業等のデジタルトランスフォーメーション促進モデル事業	市内中小企業等にとってモデルケースになりうるDXの取組みに対し、必要な経費の一部を補助することにより、DXモデルケースを創出し、広く情報発信し、市内中小企業等のDXを促進	R3.2	R4.3	73,723	73,723	支援件数:10件	・中小企業のモデルケースとなりえる取組みを10件交付し、ホームページやイベント等による情報発信を通じて、広く市内中小企業にモデルケースを提示することができた。
85	経済観光文化局観光産業課	宿泊施設の高付加価値化等支援事業	非対面化・非接触化など、市内宿泊施設における、ポストコロナを見据えた施設・サービスの高付加価値化や生産性向上にかかる経費を支援	R3.2	R4.3	159,808	159,808	支援件数:208件	主な申請内容としては、 ・ワークスペース整備(ワーク用の机・椅子、Wi-Fi強化等) ・セルフチェックインシステム ・サーモグラフィカメラ、自動消毒・清掃・配膳ロボット導入 ・空気清浄機 等 となっており、宿泊施設においてポストコロナを見据えた施設・サービスの高付加価値化や生産性向上の取組みが実施された。
86	経済観光文化局観光産業課	福岡型ワーケーション推進事業	地元企業と連携し、福岡市の強みである都市機能と自然が近接したコンパクトシティの魅力や、ビジネス環境の良さを活かした都市型ワーケーションを推進し、ビジネスによる旅行需要を喚起	R3.2	R4.3	32,572	32,572	・ワーケーション推進に共働して取り組む事業者(パートナー)の募集及び専用ポータルサイト「W@F」による情報発信を実施 ・ワーケーション旅行商品の企画・造成、販売促進を支援	・160以上の観光・ビジネス関連事業者にパートナーとして登録いただき、パートナー同士のマッチングや新たなサービス造成に繋がる取組みを行ったほか、パートナーが提供するサービス等を発信する専用ポータルサイトを立ち上げるなど、今後、本市がワーケーションを推進していくための基盤を作ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、十分なツアーの販売期間が取れなかった中でも、一定の利用に繋がった。
87	農林水産局政策企画課	花き農家緊急支援事業	市内産の花きを買い上げ、市内小・中学校、特別支援学校の卒業予定の学年のクラスにお祝いとして贈ることで、市内花き農家を支援	R3.2	R3.3	9,703	9,703	・福岡県花卉農業協同組合より市内産花きを計47,855本購入 ・市内小中学校等の卒業クラス(全240校、1,089クラス)に市内産花きのフラワーアレンジメントを贈呈	市内産の花の消費拡大及びPRによる需要喚起により、市内花き農家約60戸の支援に繋がった。
88	農林水産局水産振興課	漁業者緊急支援事業	漁業活動に必要な経費の一部(漁船保険に係る保険料相当額の2分の1)を助成することで、市内漁業者を支援	R3.2	R3.3	21,698	21,698	・補助金交付申請件数479件(479隻)、交付総額21,698千円 ・受給者数499人	コロナ禍により、飲食店の休業や時短営業による魚価の低迷などの影響を受けている市内漁業者に対し、漁業活動に必要な経費を助成することで、漁業経営の安定が図られ、漁業者の負担軽減に繋がった。
89	こども未来局こども健全育成課	学生支援特別給付金	令和3年1月14日に緊急事態宣言が再発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済的に非常に厳しい状況にある学生を支援することを目的とした特別給付金	R3.2	R3.5	516,856	516,856	受給者数 7,974人	経済的に非常に厳しい状況にある学生を支援することができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
90	教育委員会教育ICT推進課	ジョイントクラス事業	離島校と連携校を繋いだオンライン合同授業を実施	R3.3	R3.3	8,578	8,578	・遠隔合同授業の活用により効果が期待できるグループ学習の場面などで実施 ・主に、技術・家庭・音楽・美術の授業での活用を想定しているが、他の教科や活動(学校行事の交流等)でも活用	・教員及び生徒からは、「一緒にいるような感じの大画面で、コミュニケーションがとれた」「いろいろな意見が出るから、考えが深まった」などの意見があり、教育の質の向上の面で効果が見られた。 ・双方向オンライン授業を円滑に実施することで、教育の質の向上を図るとともに、学校での感染拡大防止に寄与できた。
91	環境局脱炭素事業推進課	宅配ボックス普及促進事業	宅配ボックスの設置により、再配達削減による温室効果ガス排出削減につながるのと同時に、感染症のリスクと共存する中で非接触の荷物受け取りによる「新しい生活様式」に資する。	R3.3	R4.3	124,709	124,709	宅配ボックス購入・設置の際の補助を実施(補助件数783件、交付総額119,550,000円)	宅配ボックス設置により非接触での受け取りが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。また、再配達数が減少したことで温室効果ガス排出削減につながった。
92	市民局公民館支援課	公民館Wi-Fi環境整備事業	ポストコロナにおける地域のオンライン活用促進のため、公民館にWi-Fi環境の整備	R3.2	R4.3	46,813	3,813	公民館151館にWi-Fi環境整備	地域団体によるWEB会議やオンライン事業、動画等を活用したサークル活動に利用されるなど、ポストコロナにおける地域のオンライン活用の促進が図られた。
93	財政局アセットマネジメント推進課	市有施設の手洗い水栓の非接触化	子どもや高齢者、障がい者が利用する市有施設の手洗い水栓を非接触化(自動化、自閉化)することにより、感染拡大防止を図る。	R3.3	R4.3	988,578	91,913	市有施設840施設26,617個の手洗い水栓を非接触水栓(自動水栓・自閉水栓)に改修	間接的な接触による感染を防ぐことができ、感染リスクの低減に効果があった。